

日医発第 571 号 (保 102)
平成 27 年 9 月 17 日

都道府県医師会長 殿

日本医師会長
横倉義武

平成 27 年度医薬品価格調査に対する協力について

今般、標記調査の実施につきまして、厚生労働省医政局長より本会宛てに協力依頼がありました。

本調査は、健康保険法の規定により厚生労働大臣が定める「使用薬剤の薬価 (薬価基準)」の改正の基礎資料等を得ることを目的として実施されるものであります。

本会といたしましては、従前どおり本調査に協力することといたしましたので、貴職におかれましても客体医療機関の協力が得られますようご高配方よろしくお願い申し上げます。(参考：前回調査については、平成 25 年 9 月 18 日付日医発第 558 号にてご依頼)

調査内容等につきましては添付資料 1 にも示されておりますが、購入サイドからは、病院約 850 客体 (抽出率 1/10)、診療所 (歯科診療所を除く。) 約 1,000 客体 (抽出率 1/100)、保険薬局約 1,900 客体 (抽出率 1/30) が調査客体として抽出され、平成 27 年 9 月取引分の医薬品を対象に実施されるものであります。

客体医療機関に対しましては、都道府県の調査担当吏員を通じて、添付資料 2~5 が送付され、回答に当たりましては「医療機関用調査票・第 I」及び「医療機関用調査票・第 II」を提出いただくこととなります。なお、回答に際しては CD-R での回答が原則とされておりますが、パソコン等の電子計算機器により医薬品の管理等をなされていない医療機関におかれましては、紙面 (調査票・第 II) での回答も可能とされております。

調査票等は平成 27 年 10 月 30 日までに都道府県に提出いただくことになっておりますが、本調査に関して不明な点や疑義が生じた場合には、各都道府県の調査担当吏員に問い合わせさせていただきますようお願い申し上げます。

(添付資料)

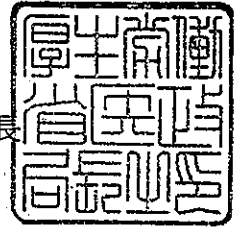
1. 平成 27 年度医薬品価格調査の実施について
(平 27.9.3 医政発第 0903 第 8 号 厚生労働省医政局長)
2. 医薬品価格調査
本調査 (医療機関用調査票・第 I)
本調査 (医療機関用調査票・第 II)
3. 回答用 CD-R
4. 医療機関用調査票 記入上の注意
(別紙 1) CD-R での報告による場合の入力方法 (医療機関・保険薬局用)
(別紙 2) 紙面での報告による場合の記入方法 (医療機関・保険薬局用)
5. 薬価基準収載医薬品コード表

医政発0903第8号

平成27年9月3日

公益社団法人 日本医師会会長 殿

厚生労働省医政局長



平成27年度医薬品価格調査の実施について

日頃から医薬品行政の推進に御協力を賜り、感謝申し上げます。
標記につきましては、別紙要領により実施することといたしましたので、御
協力下さいますよう、よろしくお願いいたします。

(別紙)

平成27年度医薬品価格調査実施要領

1 調査の目的

健康保険法の規定により厚生労働大臣が定める「使用薬剤の薬価(薬価基準)」の改正の基礎資料等を得ることを目的とする。

2 調査対象品目

薬価基準に記載されている全ての医薬品。

調査対象品目数：約17,000品目(告示品目数)

約20,500品目(銘柄品目数)

3 調査項目

医薬品の包装単位、価格、数量等

4 調査客体

(1) 販売サイド

保険医療機関(病院又は診療所)及び保険薬局に直接医薬品を販売する卸売販売業者の全数を客体とする。

ただし、医薬品の取引が帳簿上だけであり、販売業者としての実態がなく、主として、特定の医療機関等とのみ取引を行っている販売業者は対象としない。

(調査対象客体数 約6,000客体)

(2) 購入サイド

ア 病院の全数から、層化無作為抽出法により10分の1の抽出率で抽出された病院を客体とする。

(調査対象客体数 約850客体)

イ 診療所(歯科診療所を除く。)の全数から、層化無作為抽出法により100分の1の抽出率で抽出された診療所を客体とする。

(調査対象客体数 約1,000客体)

ウ 保険薬局の全数から、層化無作為抽出法により30分の1の抽出率で抽出された保険薬局を客体とする。

(調査対象客体数 約1,900客体)

5 調査の実施方法

調査は、次の手順で実施するものとする。

- (1) 厚生労働省が作成した調査票等を都道府県に送付
- (2) 都道府県より調査客体へ調査票等を配布
- (3) 調査客体は調査票等に必要事項を記入
- (4) 都道府県は調査客体から調査票等を回収
- (5) 都道府県は回収した調査票等を厚生労働省へ送付
- (6) 厚生労働省は調査票等を集計

6 調査期間及び提出期限

平成27年9月取引分を調査対象とし、調査客体のうち、販売サイドについては平成27年10月20日までの間に、購入サイドについては平成27年10月30日までの間に調査票等を記入する。

なお、販売サイドについては平成27年10月20日までに調査票等を都道府県に提出し、都道府県は平成27年10月27日までに厚生労働省に提出することとする。

また、購入サイドについては平成27年10月30日までに調査票等を都道府県に提出し、都道府県は平成27年11月6日までに厚生労働省に提出することとする。